最近の研究から

ポジトロニウム負イオンの共鳴状態の観測 Observation of a resonance state of the positronium negative ion

産業技術総合研究所 計量標準総合センター分析計測標準研究部門 満汐 孝治

Abstract: The positronium negative ion is a three-body system composed of two electrons and one positron that are bound via the Coulomb interaction. In 2008, an efficient production method of this exotic ion was accomplished enabling us to perform spectroscopic studies, which explore its energy level structure and dissociation dynamics. In this paper, we review the first experiment of its kind concerning laser spectroscopy of positronium negative ions in the near-ultraviolet range. We succeeded in the observation of a shape resonance, whose energy and width are in good agreement with quantum three-body calculations, in the vicinity of the Ps formation threshold in the n = 2 excited state.

Keywords: positronium negative ion, photodetachment, resonance, laser spectroscopy

1. 緒 言

陽電子はその反粒子である電子と束縛して,ポジトロ ニウム (Ps) を形成することがある.本稿で紹介するポジ トロニウム負イオン (Ps⁻)は、Ps にさらに電子が結合し た束縛状態である.Ps⁻は等しい質量のレプトンのみから 構成される特異なクーロン3体系であり,電子に比べて 重い原子核の運動を凍結するような断熱近似が適用でき ない量子力学的3体問題を内包する系である¹⁻³⁾.このた め,このような少数多体系を取り扱う理論研究が活発に 行われており、そのエネルギー準位構造やダイナミクス を記述する断面積の計算が数多く報告されている⁴⁻⁸⁾.加 えて,純粋なレプトン束縛系であるため、消滅率や遷移エ ネルギーの微小シフトを精密測定することで、Ps と同様 に量子電磁力学 (QED) を検証することができる⁹⁻¹¹⁾.

一方で,実験的に生成できる効率が極めて低く,その消 減率(寿命に換算すると479 ps)が大きいために様々な Ps⁻研究の実現が困難であり,Ps⁻の消滅を積極的に利用 する消滅率の測定を除いて研究報告がなかった.こうし た背景において,我々は従来のビームフォイル法に取っ て代わるアルカリ金属吸着金属面を用いたPs⁻の生成手 法を提案,実証し,放出率を従来比で2桁近く改善させる ことに成功した^{12,13)}.また,実験的にPs⁻を効率よく生 成することが可能になったことで,レーザー照射による 電子光脱離を実現した¹⁴⁾.消滅率の大きいPs⁻を光脱離 するために,高強度のパルスレーザー光線とパルス状Ps⁻ ビームを衝突させるビーム交差法を利用することで,光 脱離過程の観測やその過程で形成されるエネルギー可変 Ps ビームを実現してきた¹⁵⁾.こうした進展に続いて,波 長可変レーザーによる分光研究も可能となった¹⁶⁾.本稿 では,これまでの研究成果¹²⁻¹⁴⁾を紹介した後に,分光研 究の一環として行った1光子吸収による形状共鳴(後述) の観測実験¹⁶⁾について解説する.

2. Ps⁻の特徴と従来の研究

理論計算によると、Ps⁻は系の2電子がスピン一重項 となる¹S^eの対称性をもつ基底状態のみが安定な状態で あり,類似の3体系である水素負イオンに表れる³P^e対 称性の2重励起状態(2電子が同時に励起した状態)は 存在しない^{17,18)}. ここで, 系の対称性は2電子の全スピ ン量子数 S, 全軌道角運動量量子数 L (0,1,2,...が, そ れぞれ S.P.D....の記号に対応する), パリティπ(偶と 奇のパリティを、それぞれ e と o の記号で表す)を用い て,^{2S+1}L^πと表す.この系に,1電子の束縛エネルギー $(E_B = 0.33 \text{ eV})$ 以上のエネルギーが付与されると、束縛 電子が脱離して自由な状態、すなわち連続状態に遷移す る. しかしながら, 脱離によって生じる Ps が励起状態と なる閾値近傍では、連続状態に埋もれた擬束縛状態(共 鳴状態,自動電離状態ともいう)が存在し,複雑なエネル ギー準位構造を形成すると予測されている。こうした共 鳴状態は,有限の寿命で連続状態へと遷移するが,直接脱 離した電子の波動関数との干渉効果によって、付与され るエネルギーを変数とした電子脱離の断面積にピークや ディップ構造が表れるなどの顕著な影響を与える¹⁹⁾.共 鳴状態は原子, 分子, イオンなど様々な系に表れ, スペク トルを複雑なものにする.

Ps⁻の一光子吸収で許容遷移となる¹P^o対称性の共鳴状態については、古くから理論研究が行われている。例と

Koji MICHISHIO (Research Institute for Measurement and Analytical Instrumentation, National Metrology Institute of Japan, AIST), 〒305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1 つくば中央第二 TEL:029-861-4414, FAX:029-861-5683, E-mail: koji.michishio@aist.go.jp



図 1 Ps (n = 2) 形成閾値近傍における, Ps⁻ の部分光脱離断面積の理論計算値. 実線は Ps (n = 1), 点線は Ps (n = 2)の形成断面積を示す. 矢印は Ps (n = 2)の形成閾値を示す.文献 19) より.

して,超級座標収束緊密結合法¹⁹⁾による,Ps(主量子数 n = 2)の形成閾値近傍の光脱離断面積の計算結果を図1 に示す. 閾値 (5.429 eV) のわずかに高エネルギー側には, 幅が 10 meV の共鳴ピークが表れる. これはエネルギー を得た電子が、Ps が形成するポテンシャル井戸に一時的 に捕獲され、トンネル効果でポテンシャル障壁を透過し て脱離する電子によるものである。直接脱離した電子の 波動関数との干渉効果によって断面積曲線に共鳴ピーク が現れる、この共鳴を形状共鳴、あるいはポテンシャル 共鳴と呼ぶ.また閾値の低エネルギー側には2本の共鳴 ピークが表れる. これらは, Ps⁻の2重励起状態が一時的 に作られ、この状態に連続状態が混じって崩壊したとき に脱離する電子によるものであり, Feshbach 共鳴と呼ば れる. これらの共鳴エネルギーや共鳴幅, そして断面積 を決定する理論計算手法が開発されており、その実験検 証が強く望まれてきた19-23)

Ps⁻ に関する研究の歴史を調べてみると,1946年に Wheeler が基底状態エネルギーの変分計算²⁴⁾を初めて 行っている.これ以降,理論研究が目覚しく進展する一 方で,その実証実験には低速陽電子ビーム技術が不可欠 であり,1980年代まで実現しなかった.1981年に Mills は,低速陽電子を 40 Å 厚の C 薄膜に打ち込む (ビーム フォイル法)と,陽電子が膜の裏面を離れる時に低い確率 で Ps⁻ を形成することを発見した²⁵⁾.その時の Ps⁻ の放 出率(放出 Ps⁻ 数と入射陽電子数の比)は 0.028 % であっ た.これ以降,ビームフォイル法で発生させた Ps⁻ を用 いて,消滅率の測定が行われている.最新の実験値¹¹⁾は 2.0875(50) ns⁻¹と報告されており,相対論補正と QED 効 果を含めた理論計算値 2.087963(12) ns⁻¹と矛盾しない¹⁰⁾.



図 2 Ps⁻の大量放出現象を示す消滅γ線エネ ルギースペクトル. 標的に低速陽電子を入射し, 消滅γ線のエネルギーを Ge 検出器で測定した. 静電場によって加速された Ps⁻の青方偏移消滅 γ線が認められる(図中の矢印). 標的:(a) Cs 吸 着 W(100) (Cs 被覆率:0.8 ML), (b) W(100). 文 献 12) より.

3. Ps⁻ の生成

Ps⁻の生成には、電子の供与体を担った固体表面が用いられる.固体表面に陽電子を打ち込むと、陽電子はバルク中で種々の非弾性散乱過程を経て運動エネルギーを失い、熱化する.その損失過程中の陽電子、あるいは熱化した陽電子の一部が表面近傍で電子2個と結合し、Ps⁻となって放出される.過去の実験では、生成標的として、C 薄膜²⁵⁾ やダイヤモンド様 C 薄膜¹¹⁾、清浄な W 表面²⁶⁾ が 用いられてきたが、Ps⁻の放出率は 10⁻² % のオーダーに 留まっていた.

我々は金属の表面状態を制御した新たな生成標的を提 案し,放出率の向上に取り組んできた.具体的には,ア ルカリ金属(Cs, K, Na)が吸着したWなどの金属表面を利 用した.こうした表面に陽電子を入射すると,1%を超 える放出率で Ps⁻が大量放出する現象を発見した(図2) ^{12,13)}.この現象は,次の理由により起こったと推察して いる.金属表面に電気陰性度の低いアルカリ金属原子が 吸着すると,吸着原子の価電子が基板側に移行して,真空 側を正とする分極子が生じる.この分極子は表面に形成 される電気二重層の効果を低下させる,すなわち電子の 仕事関数が低下する.この結果,Ps⁻に対する表面の仕事 関数²⁶⁾も低下し,Ps⁻の形成に寄与する伝導電子の状態 数が増加したと考えられる.また最近の研究²⁷⁾から,ア ルカリ金属原子の分極によって起こる表面の低密度電子 ガス層の拡大が重要であることが議論されている.金属 中では,伝導電子による静電遮蔽によって陽電子と電子 の束縛が妨げられ,Ps は形成されないが,低密度電子ガ ス層中ではその遮蔽効果が低減するためPs が形成され得 る.このため,低密度電子ガス層領域の拡大がPsやPs⁻ の形成を促進すると推測される.これらの影響が重なっ て,大量放出現象が起こっていると推察している.

しかしながら、電気陰性度の低いアルカリ金属は反応性 が高いために、この放出現象は長い時間保たれない. Cs 吸着 W(100) 表面の場合、 10^{-8} Pa 台の超高真空圧力下に おいても表面が残留ガスと反応し、放出率は半日で 1/10 以下に低下する.そこで、電気陰性度の比較的高い(反応 性の低い) K や Na を吸着種として用い、Ps⁻の生成を試 みた.この結果、Cs 吸着と同様に高い放出率が確認でき、 さらに安定性の改善傾向があることを経験的に見出した. 特に Na 吸着の場合、1%以上の放出率を数日間にわたっ て維持する¹³⁾.

4. Ps⁻ のレーザー光脱離

Ps⁻の大量生成法が実現したことで、その散乱過程やエ ネルギー準位構造を探求する分光研究の可能性が見えて きた.そこで、まず Ps⁻に光を照射して電子を脱離する 光脱離過程 (Ps⁻ + $hv \rightarrow$ Ps + e⁻)の観測実験を行った.

Ps⁻ の寿命は 479 ps であり, 瞬時に消滅していく希少な Ps⁻ を効率よく光脱離するためには, 高強度のパルスレー ザー光源が必要である. 例えば, 市販のナノ秒パルス発 振 Nd:YAG レーザー (基本波長 1064 nm) であれば, 光脱 離に十分な光子密度が得られ, またこの波長では光脱離 断面積が比較的高くなる^{5,19)} と予測されるため都合がよ い. そこでパルス状 Ps⁻ ビームを生成し, これに Nd:YAG レーザーからのパルス光線を照射する実験系を構築して, 光脱離の観測に挑んだ¹⁴⁾.

図3に実験装置の概念図を示す.実験には、KEKの低 速陽電子実験施設から供給されるLINACベースのパルス 状陽電子ビーム(繰り返し周波数50 Hz,パルス幅12 ns) を用いた²⁸⁾.陽電子パルスを Na 吸着 W 標的に入射して Ps⁻を高い効率で生成し、これを静電加速(電位差1 kV) した後に 1064 nm の高強度パルス光線(繰り返し周波数 25 Hz,パルス幅 12 ns,エネルギー 400 mJ)で照射した. レーザーの繰り返し周波数を,陽電子のそれの半分にす ることで、パルス光線の照射/非照射を交互に繰り返した 測定が可能である.標的付近で発生した消滅 γ 線をエネ ルギー分解能の高い Ge 検出器で分光して、Ps⁻から放射 される青方偏移消滅 γ 線を特定し、この γ 線の信号強度 をレーザー照射/非照射の条件下で比較した.なお、パル スビームを用いる関係上、検出器の応答時間よりも短い

日で 1/10 般に *o*-Ps, *p*-Ps が形成される場合の比と同じく 3:1 であ 高い (反応 3^{29}). この内の *o*-Ps は, 主に 3 光子消滅するため, 放射 う生成を試 される γ 線のエネルギーは連続スペクトルとなり, 青方 確認でき, 偏移した 529 keV のピークには寄与しなくなる. つまり,

ルの測定には数日を要した.



時間 (10 ns) で消滅 y 線が検出器に入射するため、パイル

アップが発生してγ線のエネルギー分光が不可能となる.

これを抑制するために、検出器を鉛製のスリット付きシー

ルドで囲い,スリット間隔を調整してパルス毎のγ線検

出数を 0.1 以下に抑えた. この結果, エネルギースペクト

Ps⁻の光脱離現象を観測したデータを図4に示す.Ps⁻

起源の青方偏移消滅γ線ピークが529 keV のエネルギー 付近に認められる.レーザー光線を照射した場合,この

ピークの強度が 57 % 低下した。Ps⁻ が光脱離すると、オ

ルトポジトロニウム、o-Ps (全スピンs=1)、あるいは、

パラポジトロニウム, p-Ps (s = 0)になるが, その比は一

観測されたピーク強度の低下は、Ps⁻の光脱離現象による

図 3 レーザー光脱離実験の装置概念図. (a) 陽 電子ビーム,レーザー光線の流れと検出器の配 置. (b) 光脱離領域の詳細,文献 14)より. o-Psの形成を示しており,裏を返せば光脱離が起こった 証拠である. Ps^- の自己消滅やレーザー光線との相互作用 体積の影響を考慮して,強度の低下割合から光脱離断面 積を見積もると,下限値として 2.1×10^{-17} cm² が得られ た.これは理論計算値^{4,5,19)}と矛盾のない値であり, Ps⁻ の分光学的知見が本実験によって初めて得られた.



図 4 Ps⁻ のレーザー光脱離現象を示す消滅 γ 線エネルギースペクトル.レーザー非照射 (△)/ レーザー照射 (□) 条件下でのスペクトルを示 す.文献 14) より.



図5 レーザー分光実験装置の概念図と Ps⁻の エネルギー準位. (a) Na 吸着 W 多結晶表面に 陽電子を入射して Ps⁻を生成し,これを静電場 で引き出した後に電場一様領域中でプローブ光 と交差させる.光脱離反応で形成された Ps は, 上流に配置したマイクロチャンネルプレート (MCP)によって検出される. (b)形状共鳴 (Ps^{-*} と記す)を経由した, Ps⁻ (¹S^e) から Ps (*n* = 1 or 2) +e⁻ (連続状態)への光学遷移.文献 16) より.

5. レーザー分光;共鳴状態の観測

5.1 分光実験装置

以上で述べたとおり, Ps⁻の大量生成とレーザー光脱離 が実現したことで, Ps⁻の分光研究が可能となった.そ こで我々は,波長可変レーザーを導入し,理論的に予測さ れる共鳴状態を観測する実験に取り組んだ¹⁶⁾.

前節のレーザー光脱離実験では、 Ps^- の生成とその光脱 離現象を同時に観測するために、Ge 検出器で消滅 γ 線を 検出していた.しかしながら、パイルアップの問題でパ ルス毎の検出数が限られてしまい、1 波長での測定には数 日を要する.このため、この計測方法は、波長を遂次変化 させて多量のデータを取得する、分光実験との相性が悪 い.そこで、マイクロチャンネルプレート (MCP)を用い て、 Ps^- の光脱離で形成された Ps を粒子として直接検出 する計測システムを開発した(図 5(a)).

実験には、前節と同様に KEK 低速陽電子施設の短パ ルス状陽電子ビームを用いた。ビームを湾曲磁場で 45° 偏向させて Na 吸着 W 標的 (3×3 mm²) に打ち込み, Ps⁻ を発生させた. この Ps⁻ を電位差 W で加速させた後にプ ローブ光で照射し、光脱離ないし共鳴光脱離(図5(b))を 誘起した.標的から距離 L = 0.88 m に配置した高速応答 型のMCP(浜松フォトニクス, F9892-13)を使って中性 の Ps を直接検出し、その電気信号波形をデジタイザーで 記録することで、信号の波高と飛行時間のスペクトルを 取得した。Ps⁻をkeVのエネルギー領域まで加速するた め、発生する Ps も同程度の高い運動エネルギーをもって MCP に入射し、有意な電気信号をつくる。一方、標的部 で発生した二次電子や後方散乱陽電子等の荷電粒子は,湾 曲磁場に沿って上流へと誘導されるため、中性粒子と光 のみが検出される。主なバックグラウンドはプローブ光 を真空実験槽に導入・導出するための真空窓で発生する 散乱光であり、これを可能な限り取り除くために、 グラ ファイト焼結で表面を黒色化させたバッフルとチューブ を光路上に配置した.

光源には、パルス発振 Nd:YAG レーザー (10 Hz) の三 倍波で励起した色素レーザー (Sirah, Cobra-Strech-D) を 用いた.色素には、440 nm-480 nm の蛍光を放射する Coumarin460を用いた.出力光を type I の BBO 結晶で二 倍波に波長変換し、Ps (n = 2)の形成閾値近傍を波長走査 可能な近紫外光 (225 nm-230 nm)を得た.色素レーザー 内部の回折格子の角度を振ることで波長を変化させ、波 長計を使って遂次モニターした.線幅はメーカー公称値 で 0.4 pm (光子エネルギーに換算して 9 μ eV) であり、波 長計を使ってこれと同程度であることを確認している.

ここで, n = 2の閾値を超えた領域で形成された Ps の 消滅モードついて考えてみる. Ps が S 状態(軌道角運動 量 L = 0)の場合, p-Ps は $125 n^3$ ps の寿命で主に 2 光子消



図 6 MCP 信号の波高一飛行時間スペクトル. プローブ光の波長: 228.5 nm(a), 229.7 nm(b). 下図は,波高閾値を 18 mV に設定した場合の飛 行時間軸上への投影スペクトル. 各スペクトル の測定時間は 2000 s であった. 文献 16) より.

滅し, o-Ps は 142 n^3 ns の寿命で 3 光子消滅する. また, 2P 状態のものは、 3.2 ns の蛍光寿命で 1S 状態へ脱励起 (ライマン α 遷移) し、各々のスピン状態の固有寿命で自 己消滅する. これらの内、p-Ps はn = 2 の状態であって も寿命が短いため、MCP に到達する前にそのほぼ全てが 自己消滅する. このため、本計測システムでは、長寿命の o-Ps (1S b 2S 状態)のみが検出される.

5.2 観測結果

光脱離によって形成された Ps の信号を識別するため に、標的から MCP 検出器までの飛行時間を測定した. 図 6 には、加速電位差 W = 3400 V の条件で取得した、 MCP 信号の波高と飛行時間のスペクトルを示す.まず、 0–10 ns の時間領域に膨大なバックグラウンドが見られ る.これは、主に真空窓で発生した散乱光に起因してい る.プローブ光の波長を理論予測される形状共鳴(¹P^o)の 遷移波長(λ = 228.5 nm)に同調すると、散乱光の信号か ら遅延して、Ps の飛行時間、 $t = L/(2|e|W/3m_e) \sim 44$ ns に 一致する信号ピークが観測された.ここで、e は素電荷、 m_e は電子の静止質量である.一方で、遷移波長から離調 (λ = 229.7 nm) すると、Ps の信号が消失した.このこと



図 7 Ps (n = 2) 形成閾値近傍の共鳴プロファ イル. Ps⁻ の加速電位差: 3400 V(a), 1500 V(b). 実線はドップラー広がり分布を畳み込んだ Fano 型共鳴曲線でのフィッティング結果を示す. 文 献 16) より.

は,光脱離による Ps の形成が波長を変数として共鳴的に 起きていることを示している.

プローブ光の波長(光子エネルギー)を振って、Psの 検出率 R_{Ps} を遂次測定して得た,共鳴プロファイルを図7 に示す. R_{Ps} は,飛行時間スペクトル上で選別された Ps

表 1 Ps⁻の形状共鳴 (¹P^o)の理論計算値と測定値の比較. 文献 16) より.

		共鳴エネルギー <i>E</i> _r [eV]	共鳴幅 Γ [eV]	形状因子 q
実験	本測定値	5.437(1)	0.010(2)	3.9(8)
	Botero <i>et al.</i> ª	5.44	0.01	
理論	Bhatia <i>et al.</i> ^b	5.438(1)	0.012(1)	
	lgarashi <i>et al.</i> c	5.4375	0.013	3.65

a. 文献 20) による。b. 文献 21) による。c. 文献 19) による。

信号の計数率であり、散乱光と標的からの消滅γ線に由 来するバックグラウンドを差し引いた後に、光パワーと ビームの相互作用体積で規格化した.図から明らかなよ うに、非対称な共鳴ピークが明瞭に観測された.

共鳴状態 (共鳴エネルギー E_r , 共鳴幅 Γ) 近傍の断面積 は, Fano によって定式化された共鳴曲線³⁰⁾,

$$\sigma(h\nu) = \sigma_{a} \frac{(q+\varepsilon)^{2}}{1+\varepsilon^{2}} + \sigma$$
$$\varepsilon = \frac{h\nu - E_{r}}{\Gamma/2}$$

を使って表される.ここで、 $\sigma_a \ge \sigma_b$ はそれぞれ連続状態 と共鳴状態を経由した連続状態への遷移の断面積, q はプ ロファイルの形状因子である。連続状態(光脱離)と共鳴 状態を経由した連続状態の散乱振幅の干渉によって、非 対称なピーク形状が断面積上に表れる. この共鳴曲線は, Ps⁻ と類似のクーロン3体系である水素負イオン³¹⁾や重 水素負イオン³²⁾の共鳴のプロファイル近似に用いられて おり、さらには種々の分子の形状共鳴33)にも適用例があ る. 図7の実線は、Wを1500Vと3400Vに設定した場 合のプロファイルデータの両方を、 フィットパラメータ を共有して, Fano 型の共鳴曲線でフィットした結果であ る. なお、レーザーの伝播方向に対して、Ps⁻は速度分 布を持っているため、ドップラー効果によって共鳴ピー クは広がって観測される(横ドップラー広がり).この効 果を含めるために、別の実験で見積もったドップラー広 がり分布関数34)をフィット関数に重畳させている.この 結果, 共鳴エネルギーは, 5.4246(12) eV (W = 3400 V), 5.4317(16) eV (W = 1500 V) と推定され、W に応じて共 鳴エネルギーが青方偏移していることがわかる.これは, Ps⁻の平均速度 u_zから生じる 2 次のドップラーシフト, $\Delta E = E_r (\bar{v}_z/c)^2$ の効果である. 各 W において, 2 次のドッ プラーシフトを速度ゼロに外挿して推定した共鳴エネル ギーの加重算術平均値を表1に示す。加えて、フィッティ ングによって推定した共鳴幅 Γ と形状因子 q を,形状共 鳴(¹P^o)の理論計算値とともに示した。本測定の結果は、 Botero ら²⁰⁾の断熱的な取り扱い, Bhatia ら²¹⁾の複素回転 法, Igarashi ら¹⁹⁾の超級座標緊密収束法の理論値とよく 一致することが確かめられた.

本実験において ¹P^o 対称性の形状共鳴が観測されたが, より共鳴幅の狭い Feshbach 共鳴 ($\Gamma \sim \mu eV$) は観測できな かった (図 7 の 5.40 eV 付近のデータプロットの重なりは, その試行の跡である). これは, ~7 meV にもおよぶドッ プラー広がりによって共鳴ピークが鈍ることで,有意な ピークが表れなかったためと推測される.今後,対向す るレーザー光線を Ps⁻ に照射してドップラー効果を消去 する 2 光子吸収分光法³⁵⁾ を使うことにより, Feshbach 共 鳴 (¹Se 状態や ¹De 状態) ³⁶⁻³⁸⁾ の観測やその精密分光も 可能になるはずである.

6. 結 言

我々は、アルカリ金属吸着 W 表面を用いた Ps⁻ の大量 放出現象を発見し、これを基幹技術として、単一波長にお けるレーザー光脱離や近紫外領域の光脱離で表れる形状 共鳴の観測に世界に先駆けて成功した.これらの成果は、 理論研究の範疇に留まっていた Ps⁻ の分光学的性質やダ イナミクスを解明する機会を与え、二光子吸収分光や脱 離電子運動量分光など、種々の分光手法と組み合わせた 新たな研究展開を可能とする.また、本研究で実現した Ps⁻ の光脱離・共鳴光脱離を活用することで、内部状態を 制御した、高エネルギー領域 (~keV)のエネルギー可変 Ps ビームを生成することができる.こうした可変 Ps ビーム を用いて、原子分子や固体表面との散乱実験、静周期場 (磁気格子や結晶場) によるコヒーレント共鳴励起分光な ど、Ps と物質や場との相互作用を探求する新しい研究領 域を今後開拓していきたい.

謝 辞

本研究は、東京理科大学の長嶋 泰之教授のご指導のも と、理化学研究所の金井恒人専任研究員(現ICFO),久間 晋研究員,東俊行主任研究員,KEKの和田健准教授(現 量子科学技術研究開発機構),望月出海助教,兵頭俊夫教 授,柳下明教授との共同研究によって行われたものであ り、ここに記して深く感謝いたします.また、本研究を遂 行するにあたり、多くのご協力を頂きました、宮崎大学の 五十嵐明則教授、東京理科大学の寺部 宏基氏に感謝いた します.本研究は、JSPS 科研費 JP25887046、JP24221006 の助成を受けて行われました.

参考文献

- 1) J. M. Rost, D. Wintgen: Phys. Rev. Lett. 69 (1992) 2499.
- A. Martin, J.-M. Richard, T. T. Wu: Phys. Rev. A 46 (1992) 3697.
- 3) A. M. Frolov, D. M. Bishop: Phys. Rev. A 45 (1992) 6236.
- 4) A. K. Bhatia, R. J. Drachman: Phys. Rev. A 32 (1985) 3745.
- S. J. Ward, J. W. Humberston, M. R. C. McDowell: J. Phys. B-At. Mol. Phys. 20 (1987) 127.
- 6) Y. K. Ho: Phys. Rev. A 48 (1993) 4780.
- 7) I. A. Ivanov, Y. K. Ho: Phys. Rev. A 61 (2000) 032501.
- 8) A. M. Frolov: J. Phys. A-Math. Theor. 40 (2007) 6175.
- G. W. F. Drake, M. Grigorescu: J. Phys. B-At. Mol. Opt. Phys. 38 (2005) 3377.
- M. Puchalski, A. Czarnecki, S. G. Karshenboim: Phys. Rev. Lett. 99 (2007) 203401.
- H. Ceeh, C. Hugenschmidt, K. Schreckenbach, S. A. Gärtner, P. G. Thirolf, F. Fleischer, D. Schwalm: Phys. Rev. A 84 (2011) 062508.
- Y. Nagashima, T. Hakodate, A. Miyamoto, K. Michishio: New J. Phys. **10** (2008) 123029.

- H. Terabe, K. Michishio, T. Tachibana, Y. Nagashima: New J. Phys. 14 (2012) 015003.
- 14) K. Michishio, T. Tachibana, H. Terabe, A. Igarashi, K. Wada, T. Kuga, A. Yagishita, T. Hyodo, Y. Nagashima: Phys. Rev. Lett. 106 (2011) 153401.
- 15) K. Michishio, T. Tachibana, R. H. Suzuki, K. Wada, A. Yagishita, T. Hyodo, Y. Nagashima: Appl. Phys. Lett. **100** (2012) 254102.
- 16) K. Michishio, T. Kanai, S. Kuma, T. Azuma, K. Wada, I. Mochizuki, T. Hyodo, A. Yagishita, Y. Nagashima: Nat. Commun. 7 (2016) 11060.
- 17) A. P. Mills, Jr.: Phys. Rev. A 24 (1981) 3242.
- 18) A. K. Bhatia, R. J. Drachman: Phys. Rev. A 28 (1983) 2523.
- 19) A. Igarashi, I. Shimamura, N. Toshima: New J. Phys. 2 (2000) 17.
- 20) J. Botero, C. H. Greene: Phys. Rev. Lett. 56 (1986) 1366.
- 21) A. K. Bhatia, Y. K. Ho: Phys. Rev. A 42 (1990) 1119.
- 22) Y. K. Ho, A. K. Bhatia: Phys. Rev. A 47 (1993) 1497.
- 23) A. Igarashi, I. Shimamura: J. Phys. B-At. Mol. Opt. Phys. 37 (2004) 4221.
- 24) J. A. Wheeler: Ann. N. Y. Acad. Sci. 48 (1946) 219.
- 25) A. P. Mills, Jr.: Phys. Rev. Lett. 46 (1981) 717.
- 26) Y. Nagashima, T. Sakai: New J. Phys. 8 (2006) 319.
- 27) H. Terabe, S. Iida, T. Yamashita, T. Tachibana, B. Barbiellini, K. Wada, I. Mochizuki, A. Yagishita, T. Hyodo, Y. Nagashima: Surf. Sci. 641 (2015) 68.
- 28) K. Wada, T. Hyodo, T. Kosuge, Y. Saito, M. Ikeda, S. Ohsawa, T. Shidara, K. Michishio, T. Tachibana, H. Terabe: J. Phys.: Conf. Ser. 443 (2013) 012082.
- 29) A. Igarashi: Few-Body Syst. 58 (2017) 1.

- 30) U. Fano: Phys. Rev. 124 (1961) 1866.
- M. Halka, H. C. Bryant, C. Johnstone, B. Marchini, W. Miller, A. H. Mohagheghi, C. Y. Tang: Phys. Rev. A 46 (1992) 6942.
- 32) P. Balling, P. Balling, M. K. Raarup, U. V. Elstrøm, R. Martinussen, V. V. Petrunin, T. Andersen: Phys. Rev. A 76 (2007) 044701.
- 33) T. J. Gil, C. L. Winstead, J. A. Sheehy, R. E. Farren: Phys. Scr. T31 (1990) 179.
- 34) K. Michishio, R. H. Suzuki, K. Wada, I. Mochizuki, T. Hyodo, A. Yagishita, Y. Nagashima: Nucl. Instrum. Methods Phys. Res. A 785 (2015) 5.
- 35) T. W. Hänsch, S. A. Lee, R. Wallenstein, C. Wieman: Phys. Rev. Lett. 34 (1975) 307.
- 36) Y. K. Ho: Phys. Rev. A **19** (1979) 2347.
- 37) A. K. Bhatia, Y. K. Ho: Phys. Rev. A 48 (1993) 264.
- 38) A. Igarashi: J. Phys. B-At. Mol. Opt. Phys. 45 (2012) 245201.

(2017 年 12 月 18 日受付)

著 者 紹 介



満汐 孝治: 産業技術総合研究所分析計測 標準研究部門研究員,2013年東京理科 大学大学院理学研究科博士課程修了(博 士(理学)).日本学術振興会特別研究員 (DC),東京理科大学助教を経て,2017年 4月より現職,専門分野:陽電子,ポジト

ロニウムを用いた原子物理学実験.